

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)														
				財政健全化等	×	歳入総額	9,532,989	9,999,073	実質収支比率	5.9	7.3																
市町村名	葉山町	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	9,125,552	9,520,789	経常収支比率	99.2	99.9																
				首都		歳入歳出差引	407,437	478,284	(1)	(105.7)	(106.5)																
人口	22年国調(人)	32,766	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,456	3,929	標準財政規模	6,550,784	6,467,915																
	17年国調(人)	31,531		中部	×	実質収支	387,981	474,355	財政力指数	0.99	1.01																
	増減率 (%)	3.9		過疎	×	単年度収支	-86,374	-101,171	公債費負担比率	7.5	7.1																
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	33,704	区分	山振	×	積立金	400,001	367,890	健全化判断比率																		
	22.03.31(人)	33,508		第1次	17年国調	140	143	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-														
	増減率 (%)	0.6			12年国調	1.0	1.0	積立金取崩し額	200,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-														
面積 (km ²)	17.06	世帯数 (世帯)	12,539	第2次	2,445	2,827	実質単年度収支	113,627	66,719	実質公債費比率	1.5	1.6															
	1,921			第3次	16.7	16.7	19.9	基準財政収入額	4,271,951	4,508,279	将来負担比率	-	-														
	81.3				11,881	11,112	基準財政需要額	4,577,891	4,519,960	資金不足比率 (3)																	
職員の状況				区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	5,635,043	5,998,981																	
特別職等	市区町村長	1	7,407					一般職員	247	838,318	3,394	経常経費充当一般財源等	6,304,057	6,349,382													
	副市区町村長	1	6,660	うち消防職員	46	148,074	3,219	歳入一般財源等	7,725,036	7,945,503																	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	51	169,065	3,315	地方債現在高	5,629,365	5,648,033																	
	教育長	1	6,290	教育公務員	3	12,723	4,241	うち公的資金	4,729,975	4,582,063																	
	議会議長	1	4,990	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	284,909	352,687																	
	議会副議長	1	4,300	合計	250	851,041	3,404	収益事業収入	-	-																	
	議会議員	15	4,000	ラスバイレス指数			104.9	土地開発基金現在高	183,908	183,847																	
								積立金現在高	761,307	561,306																	
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(2)											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	老人保健医療特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	神奈川県市町村職員退職手当組合	(10)	葉山町土地開発公社	(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	公益財団法人かながわ海岸美化財団	(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(12)	(財)逗葉地域医療センター				

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,679,535	59.6	5,159,228	86.5	普通税	5,159,228	90.8	-	議会費	170,585	1.9	-	170,585		
地方譲与税	70,646	0.7	70,646	1.2	法定普通税	5,159,228	90.8	-	総務費	1,670,843	18.3	7,335	1,568,186		
利子割交付金	21,293	0.2	21,293	0.4	市町村民税	2,820,163	49.7	-	民生費	2,511,293	27.5	28,625	1,456,262		
配当割交付金	13,854	0.1	13,854	0.2	個人均等割	48,481	0.9	-	衛生費	1,258,251	13.8	82,539	1,129,064		
株式等譲渡所得割交付金	4,665	0.0	4,665	0.1	所得割	2,656,428	46.8	-	労働費	34,828	0.4	-	1,751		
地方消費税交付金	226,865	2.4	226,865	3.8	法人均等割	61,726	1.1	-	農林水産業費	129,332	1.4	93,627	34,877		
ゴルフ場利用税交付金	20,872	0.2	20,872	0.3	法人税割	53,528	0.9	-	商工費	74,783	0.8	-	67,508		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,191,676	38.6	-	土木費	1,201,215	13.2	151,872	1,046,917		
自動車取得税交付金	33,648	0.4	33,648	0.6	うち純固定資産税	2,179,508	38.4	-	消防費	505,034	5.5	20,425	474,483		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,459	0.5	-	教育費	977,941	10.7	192,903	793,595		
地方特例交付金	71,116	0.7	71,116	1.2	市町村たばこ税	119,930	2.1	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,001	0.4	35,001	0.6	鉱産税	-	-	-	公債費	591,447	6.5	-	578,271		
減収補填特例交付金	36,115	0.4	36,115	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	338,386	3.5	305,940	5.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	305,940	3.2	305,940	5.1	目的税	520,307	9.2	-	歳出合計	9,125,552	100.0	577,326	7,321,499		
特別交付税	32,446	0.3	-	-	法定目的税	520,307	9.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	6,480,880	68.0	5,928,127	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,072	0.1	5,072	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,578,800	50.2	3,584,114	3,561,637	56.0	
分担金・負担金	12,107	0.1	-	-	都市計画税	520,307	9.2	-	人件費	2,776,382	30.4	2,610,251	2,588,583	40.7	
使用料	138,774	1.5	26,770	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,832,359	20.1	1,702,453	-	-	
手数料	105,554	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,210,971	13.3	395,592	394,783	6.2	
国庫支出金	808,441	8.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	591,447	6.5	578,271	578,271	9.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,679,535	100.0	-	内元利償還金	591,447	6.5	578,271	578,271	9.1	
都道府県支出金	580,551	6.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	26,672	0.3	5,784	0.1	徴収率	97.7	92.2	97.8	92.7	3,969,426	43.5	3,537,321	2,742,420	43.1	
寄附金	41,323	0.4	-	-	(%)	97.8	92.2	97.8	93.1	1,619,649	17.7	1,389,562	1,230,422	19.4	
繰入金	299,744	3.1	-	-	計	97.4	92.0	97.7	92.0	37,135	0.4	26,427	23,967	0.4	
繰越金	478,284	5.0	-	-	公営事業等への繰出					338,774	3.7	310,844	283,071	4.5	
諸収入	79,687	0.8	210	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	1,774	0.0	1,774	0.0	
地方債	475,900	5.0	-	-	合計	1,458,051	25.7	102,612		繰入金	1,458,051	16.0	1,330,725	1,204,960	19.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	680,188	46.7	73,141		積立金	510,817	5.6	479,763	-	-
うち臨時財政対策債	390,000	4.1	-	-	上水道	-	-	5,881		投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
歳入合計	9,532,989	100.0	5,965,963	100.0	工業用水道	-	-	10,613		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					交通	-	-	98		投資的経費計	577,326	6.3	200,064	-	-
					国民健康保険	202,310	13.9	63		うち人件費	18,526	0.2	18,526	-	-
					その他	575,553	39.6	224		普通建設事業費	577,326	6.3	200,064	-	-
										うち補助	339,057	3.7	14,045	-	-
										うち単独	218,848	2.4	166,598	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	9,125,552	100.0	7,321,499	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 神奈川県山崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for accounting name, income, expenditure, formal income, actual income, income from other accounts, and local debt. Total income is 9,550 million yen.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for accounting name, income, expenses, operating income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and capital adequacy ratio. Total operating income is 203 million yen.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, income, expenses, operating income, surplus/deficit, income from other accounts, enterprise debt, and capital adequacy ratio. Total operating income is 2,365 million yen.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating income, surplus/deficit, income from other accounts, and various debt metrics. Total operating income is 25 million yen.

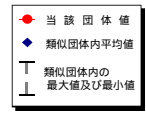
Large table detailing public debt status (公債負担の状況) and future debt status (将来負担の状況) with multiple columns for years and ratios. Includes sub-tables for debt ratios and future debt ratios.

Table showing health judgment ratios (健全化判断比率) comparing actual ratios to early and financial ratios for various metrics like surplus/deficit and debt ratios.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

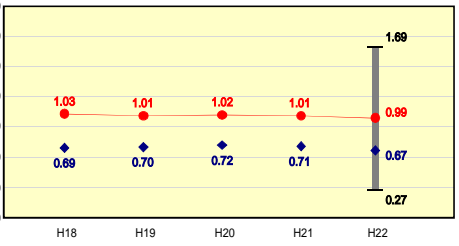
人口	33,704人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	17.06	km ²	連結実質赤字比率	-	%
入総額	9,532,989	千円	実質公債費比率	1.5	%
出総額	9,125,552	千円	将来負担比率	-	%
実収支	387,981	千円			
標準財政規模	6,550,784	千円	市町村類型	H18	-2
地方債現在高	5,629,365	千円	(年度毎)	H19	-2
				H20	-2
				H21	-2
				H22	-2



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない)充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。*人件費・物件費等の状況、決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.99]

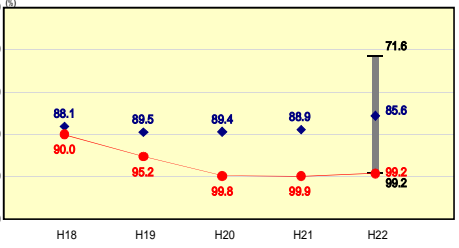
類似団体内順位 11/139 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02



財政力指数の分析欄
平成22年度の財政力指数(3か年平均)は0.99で、2年連続の減(対前年度比では0.02ポイントの減)となるとともに、1.00を下回る結果となった。また、平成22年度単年度で見ても0.933であり、2年連続の交付団体となった。主な要因としては基準財政収入額における景気の低迷による市町村民税所得割及び各種交付金の減少等が挙げられる。次年度以降においても、引き続きの景気の停滞により、厳しい財政状況が予想される。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [99.2%]

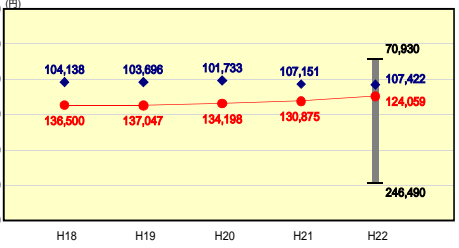
類似団体内順位 139/139 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4



経常収支比率の分析欄
平成22年度における経常一般財源については、町税、譲与税及び交付金が軒並み減収となったものの、普通交付税の大幅な増により前年度を約3百万円上回った。一方、経常経費に充当する一般財源額は、前年度と比し、管理職員の給与抑制等による人件費の減、システム改修費の削減等による物件費の減により、約45百万円の減となったため、経常収支比率は、前年度比0.7ポイント減の99.2%となったものの、類似団体内順位においては最も高い(悪い)比率となっている。今後も引き続き扶助費等の増加が見込まれるが、行政改革や事務事業の見直しを推進し、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,059円]

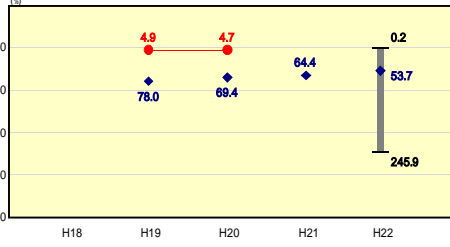
類似団体内順位 113/139 全国平均 114,965 神奈川県平均 100,807



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。これは主に清掃業務、学校給食業務及び消防業務を直営で行っているためである。今後は、サービスの質的水準の確保を前提としつつ、個々の業務の性質や費用対効果を見極めながら、業務の委託化、指定管理制度の推進、組織のシム化等を図っていく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

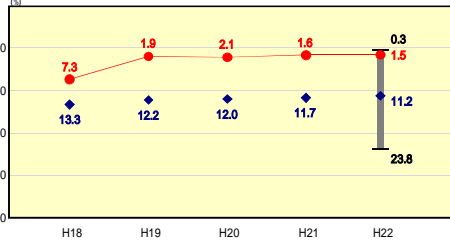
類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9



将来負担比率の分析欄
将来負担比率は2年連続で比率が算定されない結果となった。今後も町債及び基金残高等に配慮した健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [1.5%]

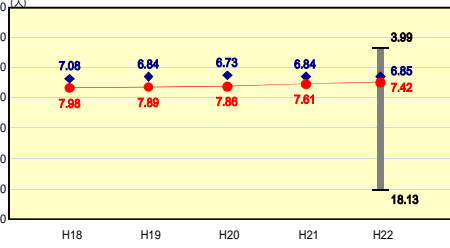
類似団体内順位 2/139 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は1.5%で、前年度比0.1%の減となり類似団体でも低い水準にある。今後も引き続き計画的な地方債の発行に努め、健全な財政を維持していくことが重要である。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.42人]

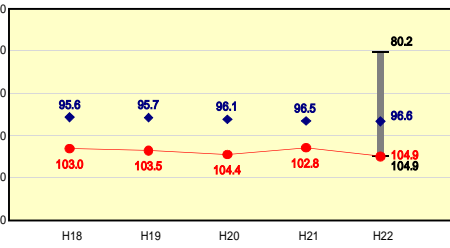
類似団体内順位 94/139 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25



人口千人当たり職員数の分析欄
人口千人当たり職員数については、年々減少しており、平成22年度は前年度対比 0.19であるが、類似団体の平均より0.57上回っている。民間活力の導入が効果的な業務については、業務の委託化、指定管理者制度の導入の積極的な検討と併せて、定員適正化に関する新たな計画を策定する必要がある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [104.9]

類似団体内順位 138/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
前年度比2.1ポイント増の104.9であるが、これは平成22年度に実施した時限措置である定率減額が終了したことによる復元の影響に加えて、平成17年に示された給与構造改革への対応が他団体に比べ1年遅れたこと、給与抑制など改革の一部が未着手であること、初任給や昇格基準が国基準と異なることが要因として挙げられる。給与の適正化を図るため、これらの要因を解消するあらゆる取り組みを推進していく必要がある。

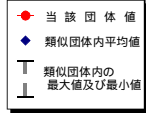
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県葉山町

経常収支比率の分析

人口	33,704	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
面積	17.06	km ²	運	結	実	質	赤	字	比	率							
歳入	9,532,989	千円	実	結	実	質	赤	字	比	率							
歳出	9,125,552	千円	将	算	公	債	費	比	率	1.5							
実収	387,981	千円	市	町	村	類	型	H18	- 2	H19	- 2	H20	- 2	H21	- 2	H22	- 2
標準率	6,550,784	千円	(年	度	毎)	H21	- 2	H22	- 2						
地方債現在高	5,629,365	千円															

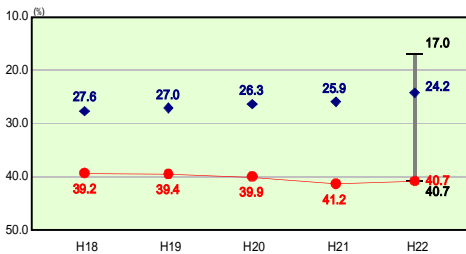


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

類似団体内順位 139/139 全国平均 25.1 神奈川県平均 26.0

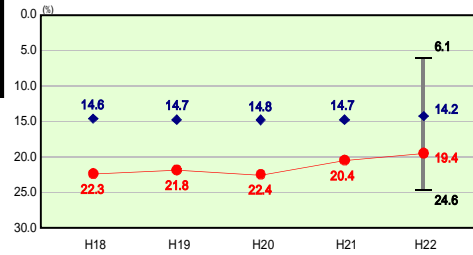
人件費の分析欄
平成22年度については、特別職や一般職(管理職以上)の給料月額削減の取り組みや職員数の削減により、前年度を下回った。しかし、依然として類似団体平均を大幅に上回っているため、更なる適正化に努める必要がある。



物件費

類似団体内順位 128/139 全国平均 12.8 神奈川県平均 14.7

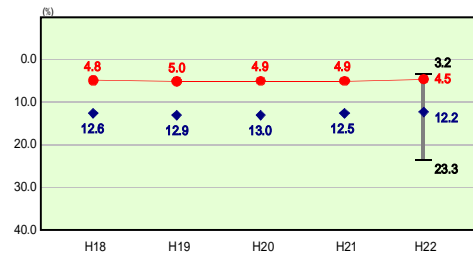
物件費の分析欄
葉山港湾管理事務所の指定管理者でなくなったことに伴う需用費や委託料の減等により前年度を下回る結果となったが、類似団体平均を依然として上回っているため、更なる経費の削減に努める。



補助費等

類似団体内順位 8/139 全国平均 10.1 神奈川県平均 11.3

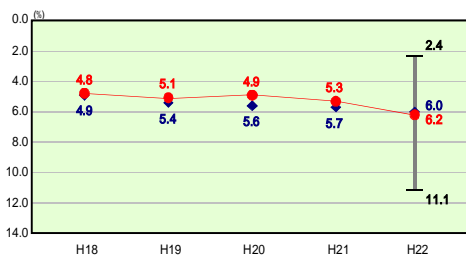
補助費等の分析欄
補助費等については絶えず補助金・負担金の見直し(廃止を含む)に取り組んでおり、類似団体内平均を下回る結果となっている。今後も、更なる見直しに努めていく。



扶助費

類似団体内順位 78/139 全国平均 10.4 神奈川県平均 14.1

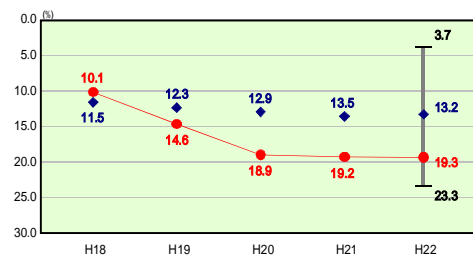
扶助費の分析欄
子育て支援事業等の増により、扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回る結果となった。なかなか抑制が難しい経費であるが、サービス水準の質を確保しつつ、執行方法の工夫等により経費の削減が図られるように努めていく。



その他

類似団体内順位 135/139 全国平均 11.8 神奈川県平均 10.1

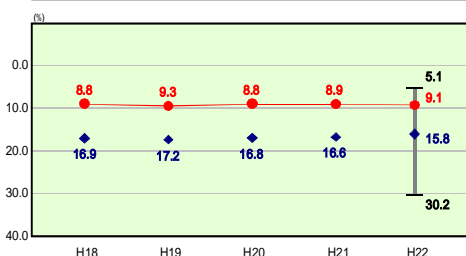
その他の分析欄
その他の経費については、前年度より0.1ポイント増加した19.3ポイントとなっている。今後も、引き続き特別会計への繰出金の抑制等に努めていく。



公債費

類似団体内順位 11/139 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

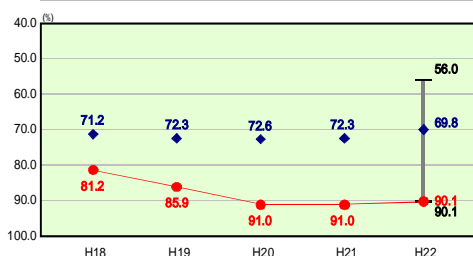
公債費の分析欄
前年度より0.2ポイント上回ったものの、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、計画的な地方債の発行等により、健全財政の維持に努める。



公債費以外

類似団体内順位 139/139 全国平均 70.2 神奈川県平均 76.2

公債費以外の分析欄
公債費以外の内訳は、人件費が40.7、扶助費が6.2、物件費が19.4、補助費等が4.5、その他が19.3となっており、人件費の割合が多くなっている。

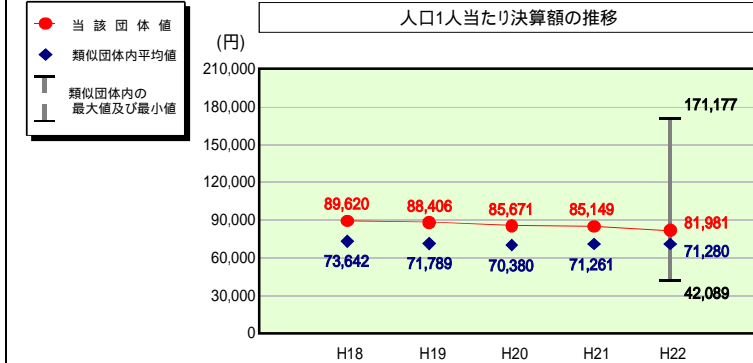


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県葉山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



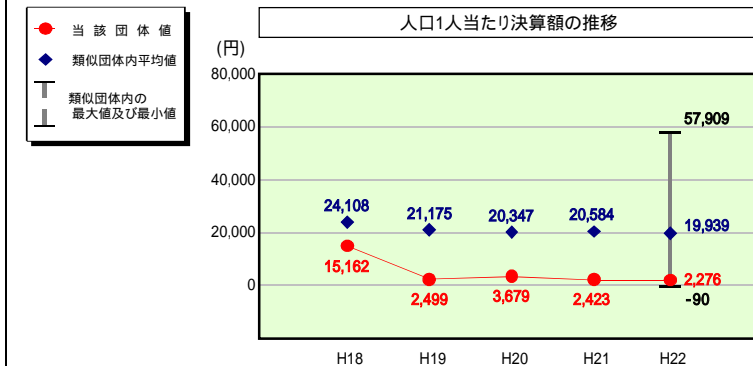
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,776,382	82,375	60,846	35.4
賃金(物件費)	89,186	2,646	5,104	48.2
一部事務組合負担金(補助費等)	7	0	7,417	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,403	4,433	3,065	44.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,526	550	1,275	56.9
退職金	270,424	8,023	6,602	21.5
合計	2,763,080	81,981	71,280	15.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.85	0.57
ラスパイレース指数	104.9	96.6	8.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

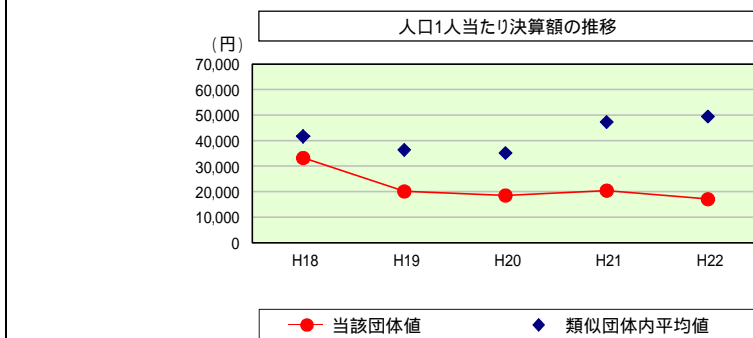


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	591,447	17,548	36,916	52.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	615,922	18,274	10,639	71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,546	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,096	270	1,624	83.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	500,950	14,863	3,506	323.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	638,808	18,953	29,298	35.3
合計	76,707	2,276	19,939	88.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

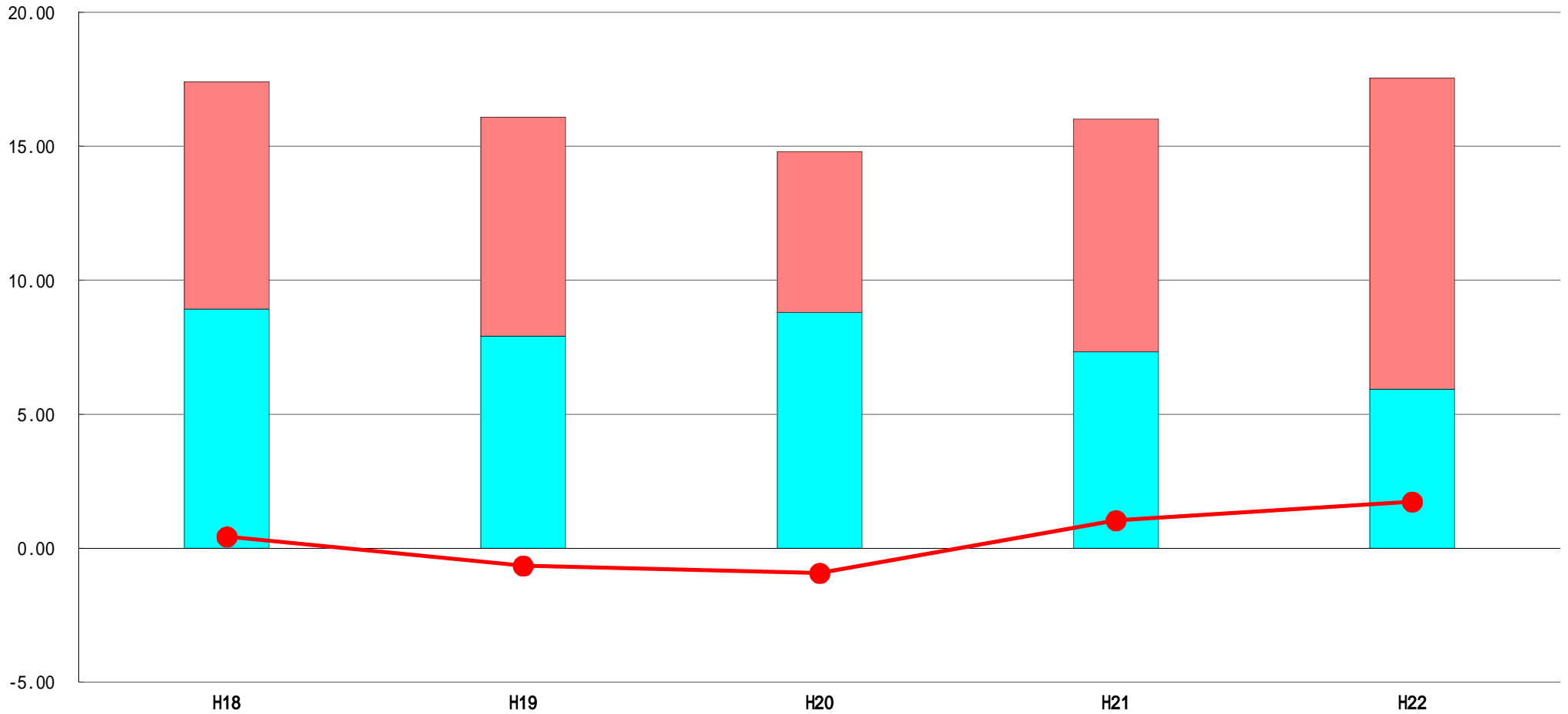
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H18	1,091,906	33,268	3.7	41,759	2.8
	うち単独分	766,123	23,342	28.1	25,833
H19	668,113	20,191	39.3	36,358	12.9
	うち単独分	390,276	11,795	49.5	21,039
H20	617,936	18,543	8.2	35,141	3.3
	うち単独分	422,945	12,692	7.6	20,483
H21	684,563	20,430	10.2	47,258	34.5
	うち単独分	407,626	12,165	4.2	27,842
H22	577,326	17,129	16.2	49,426	4.6
	うち単独分	218,848	6,493	46.6	26,568
過去5年間平均	727,969	21,912	11.4	41,988	4.0
	うち単独分	441,164	13,297	24.2	24,353

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

神奈川県葉山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.50	8.17	6.01	8.68	11.62
 実質収支額		8.92	7.91	8.79	7.33	5.92
 実質単年度収支		0.42	0.66	0.94	1.03	1.73

分析欄

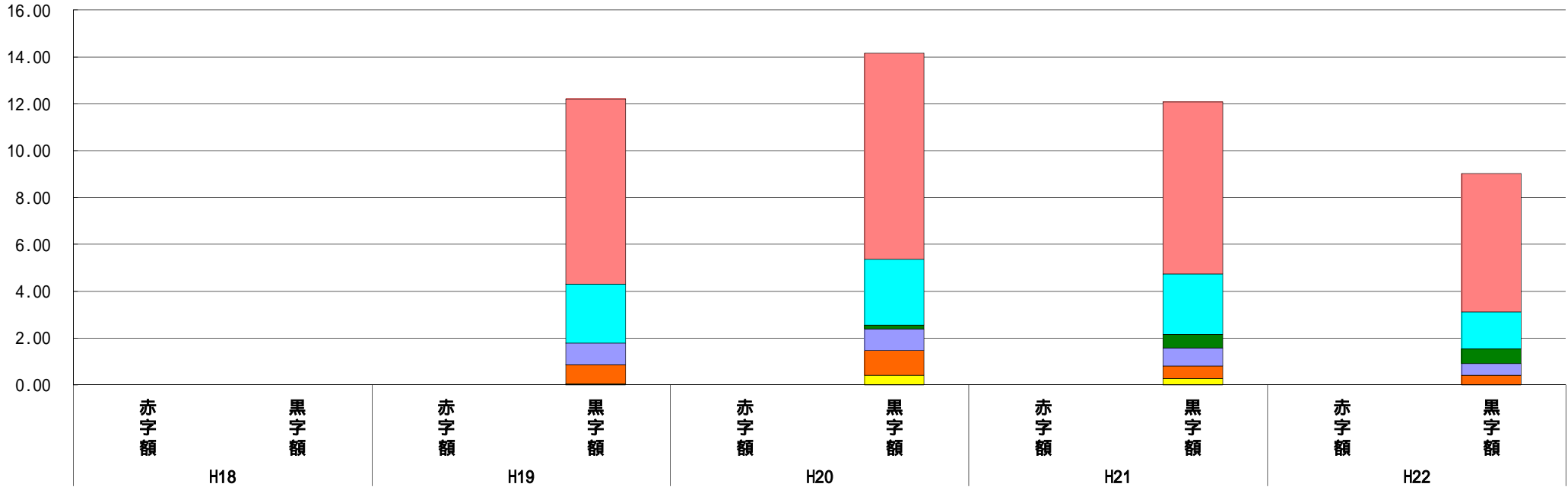
実質収支額は2年連続で減少しているが、財政調整基金積立金残高の増により実質単年度収支は2年連続で増加している。今後も、適正な財政運営に努め、健全な財政運営を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

神奈川県葉山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.91	8.79	7.33	5.92
国民健康保険特別会計		-	2.51	2.80	2.58	1.57
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.17	0.59	0.63
下水道事業特別会計		-	0.94	0.91	0.76	0.49
介護保険特別会計		-	0.81	1.06	0.54	0.42
老人保健医療特別会計		-	0.04	0.42	0.27	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

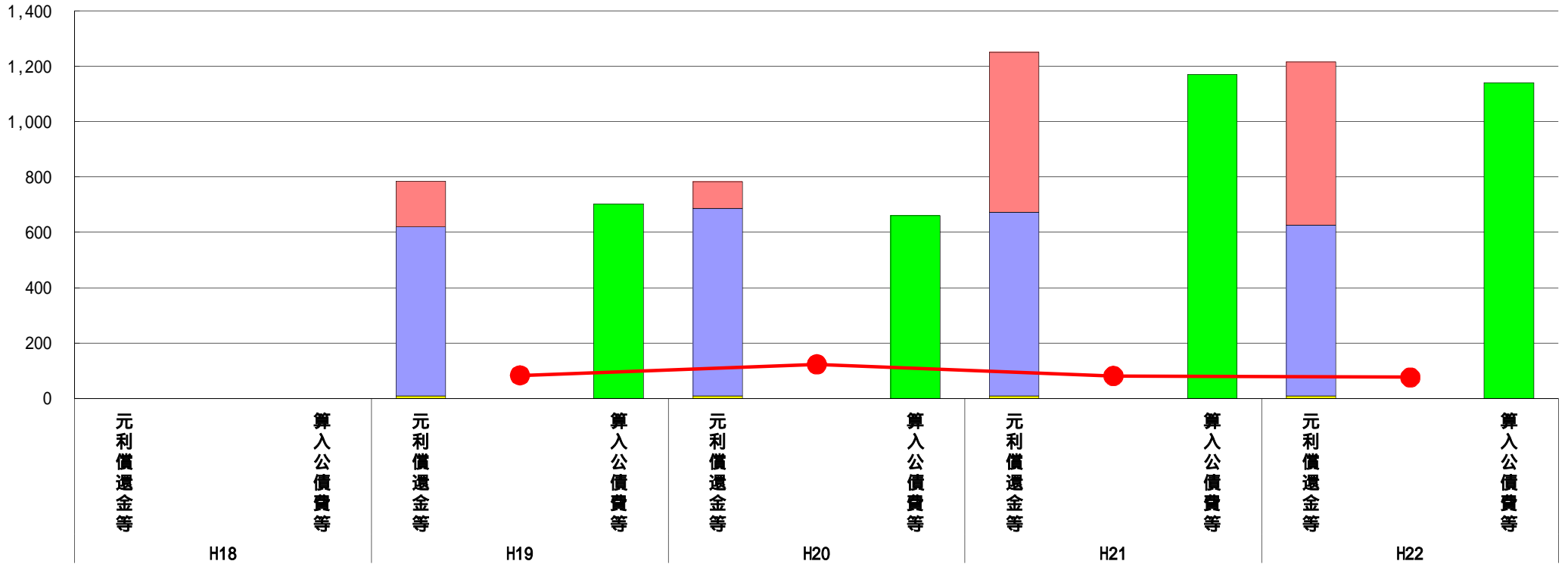
引き続き健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県葉山町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	165	97	579	591	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	612	677	663	616	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	8	9	9	9	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	702	660	1,170	1,140	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	83	123	81	76	

分析欄

平成22年度は、一般会計の元利償還金は増加したものの、下水道事業特別会計の元利償還金が減少したことに伴い、実質公債費比率の分子は減となった。今後も適正な地方債の発行等に努めていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

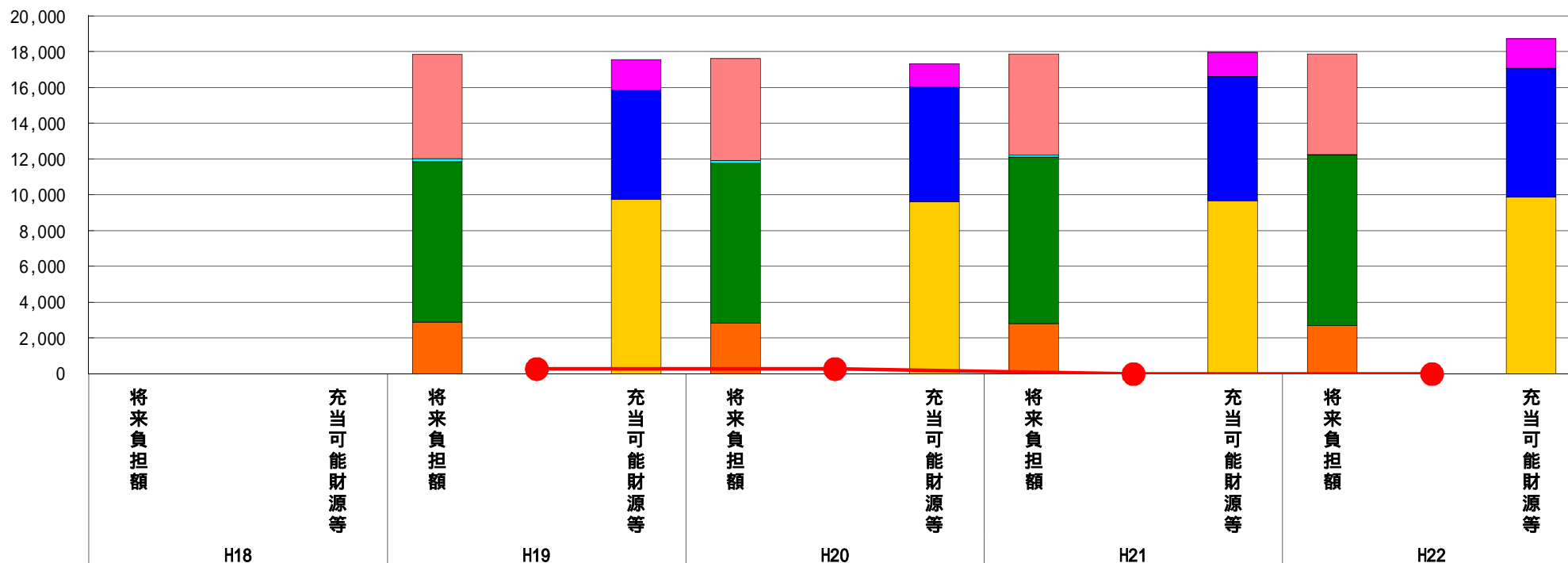
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県葉山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	5,815	5,699	5,648	5,629	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	179	139	95	40	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,966	8,944	9,308	9,527	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	2,883	2,836	2,807	2,684	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,711	1,322	1,354	1,643	
	充当可能特定歳入	-	6,102	6,398	6,949	7,211	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,746	9,616	9,661	9,860	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	285	283	106	834	

分析欄

平成22年度においては、財政調整基金の積み増しにより充当可能基金が増加するとともに、臨時財政対策債元利償還金の増等に伴う基準財政需要額算入見込額の増加等の影響で、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は2年連続のマイナスとなった。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。